



市議会だより

かいなん

No. 66
2021.8.1

発行

海南市議会
TEL (073) 483-8700
FAX (073) 483-8703

編集

議会広報委員会



5月臨時会・6月定例会

5月臨時会概要	2
6月定例会概要	3
所管事務調査	7
一般質問	8
政務活動費収支報告	14
議員研修	15
議員定数検討特別委員会	16

補欠選挙後、全議員で

低所得の ひとり親世帯へ給付金

国の施策として、児童扶養手当を受給する世帯などに
対し、児童1人あたり5万円を支給します。



副市長の 選任に同意しました

塩崎貞男氏は、市議会の同意を得て、5月23
日付けで、海南市副市長に就任しました。任期は
4年間です。



副市長 塩崎 貞男 氏

新人議員の所属委員会が決定

4月11日執行の市議会議員補欠選挙で当選された池原弘貴議員、杉本博美
議員の所属する委員会が決定しました。

- 池原弘貴議員は、建設経済委員会、予算決算委員会
- 杉本博美議員は、教育厚生委員会、予算決算委員会

5月 臨時会

令和3年海南市議会5月臨時会が5月13日の1日間の
会期で開かれました。
この臨時会には、市長から専決処分事項、人事案件議
案7件、さらに議員・委員会から議案2件が提出され、
全て全会一致で可決・承認・同意しました。

議案の審議結果

◎…全会一致で可決・承認・同意

議案番号	議案	結果
報告第1号	専決処分事項の報告（海南市税条例等の一部を改正する条例）	◎
報告第2号	専決処分事項の報告（令和2年度海南市一般会計補正予算（第15号））	◎
報告第3号	専決処分事項の報告（令和3年度海南市一般会計補正予算（第1号））	◎
議案第23号	海南市副市長選任の同意	◎
議案第24号	海南市教育委員会委員任命の同意	◎
議案第25号	海南市公平委員会委員選任の同意	◎
議案第26号	海南市監査委員選任の同意	◎
発議第2号	議員定数検討特別委員会の設置	◎
発議第3号	海南市議会委員会条例の一部を改正する条例	◎

発議第2号 関連記事16ページ

発議第3号 議会運営委員会の委員定数の変更を行うもの

副市長選任に同意された方	塩崎 貞男 氏	教育委員会委員任命に同意された方	露峯 明信 氏
公平委員会委員選任に同意された方	岡本 一彌 氏	監査委員選任に同意された方	宮尾 文也 氏

小中学校適正規模等審議会を設置

議案第30号 海南市立小中学校適正規模等審議会条例

市が設置する小学校及び中学校の適正規模等を検討するため、海南市立小中学校適正規模等審議会を設置します。

こんな質問がありました

問：審議会で審議する事項は。

答：小中学校における適正な学校・学級規模及び適正配置の検討を始める基準、検討を始める基準となった場合に取り組むべき方策等についてである。

問：審議会のメンバーは。

答：学識経験者1人、保護者代表4人、学校関係者2人、自治会代表2人、公募2人。

附帯決議を可決

教育厚生委員会から、発議第4号として附帯決議が提出され、「子どもや地域のことを十分ご検討いただける委員選定に努められたい」との意見が全会一致で可決しました。



6月定例会

令和3年海南市議会6月定例会は、6月10日から6月29日までの20日間の会期で開かれました。
この定例会には、市長から条例改正や補正予算、人事案件など議案19件、さらに委員会から附帯決議案が1件提出され、全て可決、承認、同意しました。

(仮称)中央防災公園等活用事業者選定委員会を設置

議案第28号 海南市(仮称)中央防災公園等活用事業者選定委員会条例

(仮称)中央防災公園及び(仮称)体験学習施設を活用して、市とともにまちの魅力と賑わいを創出する民間事業者を選定するための委員会を設置します。

こんな質問がありました

問：委員会のメンバーは。

答：防災、子育て、歴史文化、地域振興・会計・法律の専門家及び地元経済界の代表者の計7人と、市職員2人を想定している。

問：市民の意見を取り入れていくべきでは。

答：基本計画の策定の際に、アンケートや意見交換会、検討懇話会、パブリックコメント等において市民の意見を聴いているので、それらの意見を踏まえながら検討していきたい。

(仮称)中央防災公園 整備イメージ



※現時点での計画を示すものであり、施設等は変更になることがあります。

条例の引用規定を変更

議案第34号 国民健康保険条例の一部を改正する条例

新型コロナウイルス感染症を定義する引用規定を変更するため、条例を改正します。

こんな質問がありました

問：傷病手当の支給対象を個人事業主まで広げている自治体は全国でどれくらいあるのか。また、本市はどう考えているのか。

答：令和2年7月時点で5つの自治体がある。新型コロナウイルスに係る事業主への支援は、市全体での施策の中で総合的に検討されるものと考えており、対象拡大は現時点では考えていないが、財源も含め、今後、研究をしたい。

耐震工事の請負締結

議案第39号 駅前改良住宅1号棟耐震改修工事の請負契約締結

こんな質問がありました

問：昨年度の入札は不調、不落であったが、今回の契約で工事期間はどのようになるのか。

答：工事期間が6カ月ずれる形で、令和3年7月から令和4年9月までの15カ月間を予定している。

問：工事期間が変更された影響は。

答：工事期間が長期に及ぶため、影響が大きい西側の5店舗の方には退去いただくことで了解を頂いた。3店舗は別の場所で営業を再開、1店舗は再開を含め検討中、1店舗は高齢のため廃業されたが、工事期間の変更による影響はない。



駅前改良住宅地1号棟

令和3年度一般会計補正予算

被災後の早期復興のために

事前復興計画策定事業 517万

こんな質問がありました

問：事前復興計画を策定する目的は。

答：大規模災害が発生した場合、初動対応や復旧等の業務量が膨大となり、復興の対応が遅れる恐れがあることから、早期に復興に取り掛かり、人口や産業の流出による地域の活力の喪失を防ぐため、事前に、復興住宅の候補地の検討や商業、工業用地の集約など、住まいや暮らしの再建や、産業や経済の復興に取り組むための、業務の進め方などを整理した計画を策定する。

1戸の申請でも防護柵の補助

イノシシ防護柵設置支援事業補助金 250万

今まで防護柵の設置に係る補助には2戸以上での申請が必要でしたが、1戸の申請でも支援ができるよう、市独自の事業を始めます。

こんな質問がありました

問：事業の内容は。

答：防護柵等の資材費の3分の1を補助するものであり、補助上限額は5万円である。申請期間は7月15日から12月28日までを考えている。

問：この事業に至った経緯は。

答：耕作放棄地に囲まれている、また隣接する農地がないといったケースや相談が増えてきていることから、農地を維持してもらうためにも本事業を創設することとした。

農水産業振興に民間活力を

地域資源魅力開発事業 1,046万円

民間企業から人材を派遣してもらい、農水産業の振興や観光施策を推進します。

こんな質問がありました

問：人材派遣の期間は。

答：令和3年8月から道の駅開駅の令和5年度までの2年間で予定しているが、派遣の内容や成果を確認しながら、企業と協議していきたい。

問：人材派遣元の企業はどこを想定しているのか。

答：道の駅の事業運営予定者を所管しているダイナックホールディングであり、道の駅の施設整備にも携わっていただいている。市が望む活動、期待する成果を見込める企業として選定させていただいた。

問：具体的な業務の内容は。

答：販路拡大を見据えた農産物を活用したスイーツ、水産物の加工品などにより、生産者の新たな収入の確保につなげていきたい。他にも市内の周遊プラン等の企画立案による観光振興を検討している。

拡幅工事を開始

道路新設改良費 3,850万円

小野田17号線、藤白6号線、鯉川中央線の拡幅工事をを行います。

こんな質問がありました

問：小野田17号線の工事計画は。

答：440メートル区間の拡幅整備を4年間で行う計画である。

問：工事の際、通行制限はあるのか。

答：片側交互通行等の規制を行い工事を進めていく。



議案の審議結果

◎…全会一致で可決・承認・同意 ○…賛成多数で可決

議案番号	議案	結果
報告第4号	専決処分事項の報告（令和3年度海南市同和対策住宅資金貸付事業特別会計補正予算（第1号））	◎
議案第27号	令和3年度海南市一般会計補正予算（第2号）	◎
議案第28号	海南市（仮称）中央防災公園等活用事業者選定委員会条例	◎
議案第29号	海南市（仮称）中央防災公園等活用事業者選定委員会条例の施行に伴う海南市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	◎
議案第30号	海南市立小中学校適正規模等審議会条例	◎
議案第31号	海南市立小中学校適正規模等審議会条例の施行に伴う海南市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	◎
議案第32号	海南市個人情報保護条例の一部を改正する条例	○
議案第33号	海南市手数料条例の一部を改正する条例	◎
議案第34号	海南市国民健康保険条例の一部を改正する条例	◎
議案第35号	海南市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	◎
議案第36号	海南市介護保険条例の一部を改正する条例	◎
議案第37号	令和3年度海南市一般会計補正予算（第3号）	◎
議案第38号	令和3年度海南市病院事業会計補正予算（第1号）	◎
議案第39号	駅前改良住宅1号棟耐震改修工事の請負契約締結	◎
議案第40号	新たに生じた土地の確認	◎
議案第41号	字の区域の変更	◎
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦	◎
議案第42号	令和3年度海南市一般会計補正予算（第4号）	◎
議案第43号	（仮称）中央防災公園造成工事の請負契約締結	◎
発議第4号	「議案第30号 海南市立小中学校適正規模等審議会条例」に対する附帯決議案	◎

議案第27号 子育て世帯生活支援特別給付金事業に3,929万4千円の増額補正 議案第28号 関連記事3ページ 議案第29号 議案第28号の選定委員の報酬額を定めるもの 議案第30号 関連記事3ページ 議案第31号 議案第30号の審議会委員の報酬額を定めるもの
 議案第32号 引用規定を整備するもの 議案第33号 個人番号カードの再交付に係る規定を削除するもの 議案第34号 関連記事4ページ
 議案第35号、第36号 保険税（料）の減免について新型コロナウイルス感染症を定義する引用規定を変更するもの 議案第37号 関連記事4・5ページ
 総額9億9,860万5千円の増額補正 議案第38号 繰入金を受け入れるため5億4,329万2千円の増額補正 議案第39号 関連記事4ページ
 議案第40号 国道42号冷水拡幅事業による公有水面埋立工事に伴い、新たに生じた土地を確認するもの 議案第41号 議案第40号に係る新たに生じる土地を字の区域に編入するもの 議案第42号 生活困窮世帯に自立支援金を給付するため1,166万6千円の増額補正 議案第43号 1億4,234万円で工事請負契約を締結するもの 発議第4号 関連記事3ページ

賛否の分かれた議案の表決結果

会派・議員名 議案番号	公明党		日本共産党 海南市議会議員団					市政クラブ			市民クラブ					自由クラブ			無所属 の会		結 果
	中家 悦生	森下 貴史	岡 義明	橋爪 美恵子	瀬藤 幸生	和歌真 喜子	栗本 量生	磯崎 誠治	宮本 憲治	宮本 勝利	川崎 一樹	榊原 徳昭	米原 耕司	池原 弘貴	杉本 博美	川口 政夫	東方 貴子	黒原 章至	上村 五美	川端 進	
議案第32号	○	○	×	×	×	×	○	○	○	欠席	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

【○…賛成 ×…反対】

※議長は賛否に加わることができません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。

人権擁護委員候補者に推薦された方	浦 明裕 氏
------------------	--------

討論

○議案第32号

反対

国の法改正に伴うものであるが、マイナンバーなどの個人情報の利活用を促進しようとするもので、個人情報保護の観点から反対する。（和歌真喜子 議員）

○議案第37号

賛成

課外学習支援について、土曜日に公民館を活用した学習指導を行っていただけるのはありがたいと思う。コロナが収束しても、教育の要となるような事業となることを望む。他にも議会から提案したことを実現していただいた予算となっているので、賛成。（東方貴子 議員）

所管事務調査

建設経済委員会

6月18日に「地籍調査に関すること」を調査しました。

【地籍調査とは】

『地籍』とは、文字通り『土地の戸籍』のことであり、土地の位置や形状、誰のものなのかといった情報のことであり、地籍調査とは、それらの情報を調査・確認し、明確化させるものである。

地籍調査を行うことで、土地の境界や面積が明確となり、円滑な土地取引が可能となるほか、土地に対し適正な課税が行われる。

問 土地の境界をめぐるトラブルが起きたときはどうするのか。
答 境界が未定という処理になり、裁判まで

いくケースもある。未定の土地は令和元年度までで276件ある。

問 地籍調査時の立会いについて説明願う。

答 立会いの方がいないと調査は行うことができない。土地の所有者が亡くなっているなどの場合は、法定相続人全員に立会いの通知を送付するので、そのうち1人でも立会えばよい。

問 旧下津町の地籍調査の成果について問う。

答 旧下津町は昭和43～55年度に地籍調査が行われたが、現在の測量技術と比較すると未熟なものであったことから、土地を分筆※するなどの際は、再度境界を確認する必要がある。

※土地を2つ以上に分けること

問 再度、旧海南市で行っているような地籍調査を下津町で行えないのか。

答 市独自の事業で実施するには財政負担が大きく、また、国が示す再実施の要件にも当てはまらず、費用負担されなことから、再度の実施は困難と考える。



教育厚生委員会

6月21日に「グリーンセンターのストックヤード」について調査しました。

【概要】

令和3年4月、グリーンセンターのリサイクル



推進施設が完成しました。家庭系ごみの受入れを継続するための市民持込ヤードとリサイクル推進施設としての資源ごみストックヤードがある。ごみの減量化・資源化のための取組の一環として、リユース事業を実施しており、持ち込まれた粗大ごみの中から、再利用可能なものを「リユース品」として展示室に展示し、市民の皆さんに提供している。なお、希望者が複数いる場合は、抽選となる。

一般質問

一般質問とは、議員が市民の代表として、市の行政全般に対し、現在の状況や将来の方針等を質問したり、提言することで、政策の見直しなども行われます。

6月定例会では、10人の議員が一般質問を行いました。



1 上村 五美 (9ページ)

◎小中学校のバリアフリー化について

2 岡 義明 (9ページ)

◎新型コロナウイルス感染症に係る対策について
・自衛官等募集事務の問題点について

3 杉本 博美 (10ページ)

・道徳教育について
・津波襲来時の避難について
◎空き家対策について

4 東方 貴子 (10ページ)

◎待機児童解消について
・コロナ過での公共施設使用について
・学校のタブレット使用について

5 森下 貴史 (11ページ)

・動物愛護について
◎老朽危険空き家について

6 橋爪 美恵子 (11ページ)

◎女性の健康と幸せのために
・命を大切にする教育について

7 池原 弘貴 (12ページ)

・都市計画道路黒江線の整備について
・空き家対策について
◎コロナ過におけるイベント開催について

8 瀬藤 幸生 (12ページ)

◎学校給食費無償化について
・風力発電施設建設計画について

9 和歌 真喜子 (13ページ)

・新型コロナウィルスワクチン接種について
◎公共交通について

10 宮本 憲治 (13ページ)

◎人口減少・少子化対策について
・新型コロナ対策について

ここが聞きたい!!
10人が市政を問う

※◎の質問の概要を掲載しています。

臨時会

議案

補正予算

審議結果

所管事務調査

一般質問

政務活動費

議員研修



上村 五美 議員

改正バリアフリー法の 施行と対応は？

インクルーシブ教育に取り組んでまいりたい

問 改正バリアフリー法に準拠した本市の小中学校での取組は、

答 新築の学校は段差なしで、エレベーターも完備している。

問 市内小中学校のほとんどの体育館はスロープ化し、全校で段差なしの多目的トイレを設置している。

答 災害時の避難所としては使えるのか。

問 一般市民の避難場所にもなるように対応している。

答 本市西部の旧市街地の小学校と中東部の新興地の小学校に入学する児童の人数の

違いはどうか。

答 西部の小学校の本年度の新入生が軒並み20人を割る中で、中東部の、大野小は47人、亀川小は65人、異小学校は63人にもなっている。

問 少人数の西部の旧市街地の、各学校ごとにバリアフリー化することは費用対効果が悪いこと、また、インクルーシブな観点から、西部の旧市街地の小学校は統合していくべきではないのかと考えるのだがどうか。

答 学校の統合についてはメリットもある

一方で地域の財産でもあることから慎重に検討して行く。インクルーシブ教育※については、設備の整備や教育支援計画など課題はあるが充実に取り組む。



※インクルーシブ教育…障害のある子どもとない子どもが共に教育を受けること。

市内事業者支援策の周知について

●対象の事業者への周知に努めた



岡 義明 議員

問 コロナ禍の中、市内事業者の状況を把握しているか。また事業者からの相談は、

答 全般的には、緊急事態宣言や県内の感染拡大を受け、事業者は厳しい状況が続いている。家庭用品業などでネット販売に対応している事業者は、売上げが増加または横ばいの声もある一方、特に飲食業、宿泊業、漆器業界は売上げに不安を感じている。

相談業務については、産業振興課をはじめ、商工会議所、商工会において、事業者が抱える個別の状況に応じて、市の支援策だけでなく、国・県の多様な支援策を活用していただけるよう支援している。昨年2月以降、産業振興課で約2500件、商工会議所・商工会合わせて2300件以上の

相談に対応している。

問 県の飲食・宿泊・旅行業給付金制度の周知は、

答 現行の給付制度が拡充し、酒販業者・運転代行業者なども加えられた。本市ホームページによる周知はもとより、対象となる事業者関係の組合等への訪問及び個別訪問等による周知にも努めた。引き続き対象となる業者に支援が届くよう、対応したい。





杉本 博美 議員

空き家管理に シルバー人材センター活用を

●所有者調査票に案内を同封する

問 本市の空き家の現状は。

答 平成28年度に実施した空き家等実態調査において、128

1棟の建物を空き家として確認した。そのうち75棟は、放置すれば著しく保安上危険となるおそれ、もしくは著しく衛生上有害となるおそれがある「特定空き家」として判断し、所有者に対して法律に基づき修繕や解体など適正な管理に努めるよう、指導や助言、勧告等改善を促し、これまでに29棟の解体を確認している。

今年度行う空き家等対策計画の改定に向け、空き家等実態調査を実施し、改めて現状を把握したい。

問 海南市シルバー人材センターでは空き家の換気や現状の写真を届けるサービスを

始めているが、事業内容を周知することで、空き家の適正管理につなげられないか。

答 今年度実施の実態調査で特定できた所有者には、空き家となつた経緯や今後の利活用の意向等アンケート調査を実施する。調査票送付の際、本市が実施する空き家バンクや除却補助金の支援制度のほか、海南市シルバー人材センターによる空き家管理事業の情報についても同封し、適正管理を呼びかけたい。



東方 貴子 議員

問 現在の保育所の待機児童数は。

答 令和3年4月1日現在、いわゆる「待機児童」は本市では発生していない。

問 全員希望の保育所に入所できているのか。

答 今年度当初の新規入園者をみると、約8割が第一希望園に入所できている。

問 兄弟姉妹間で違う保育所に通所している家庭は。

答 令和3年4月1日現在で、7世帯の該当がある。

兄弟姉妹間で同一園に通所できない理由は

●より保育の必要性が高い家庭との比較

問 待機児童がいないとする一方、兄弟姉妹間で同一園への入所が叶わないのは合点がいくにくい。入所決定を判断する際、何らかの優位性は考慮されていないのか。

答 入所に際しては就労状況や妊娠・出産、疾病・障害等類型別点数のほか、父子・母子家庭、兄弟姉妹入所等に配慮した加算調整点数の合計により、入所選考を行っており、現在の基準では、同一園への兄弟姉妹入所に際しては2点の加算を行っている。

問 加算をしてもなお、兄弟姉妹入所が叶わないのはなぜか。

答 就労時間の度合いや父子・母子家庭への該当など、より保育の必要性が高い家庭との比較において劣位となるケースがある。





森下 貴史 議員

解体補助金の 所得制限見直しを

● 検討会の中で見直しも

問 老朽危険空き家除却工事補助金について市の対象となる要件は。

答 市内にある空き家で居住しなくなつてから1年以上が経過していること、傾いている、壁や屋根に穴が空いているなど市が定める基準に該当する老朽空家であること、対象者は所有者または相続人であることなどで、前年の世帯員全員の所得が月額21万4千円以下であることとなっている。

問 所得制限を設けている趣旨と、県下

の他市の状況は。

答 空き家の管理は所有者責任が原則だが、経済的な理由から対応が困難なケースがあるため、自主的な解体を後押しする観点から補助制度を設けており、その趣旨から所得制限を設けている。現在、空家の解体に係る支援制度を設けているのは本市を含め6市だが、所得制限を設けているのは本市のみである。

問 前年度25件の予算に対して22件しか実施されていないが、所得制限の廃止等を考えては。



答 本年度、空き家等対策検討会の開催を予定しており、その中でこれまでの取組成果等も検証しながら、必要であればより効果的な補助金制度としていける様見直しも行っていくきたい。

「生理の貧困」に対応すべきでは

● 先行する自治体の事例を研究したい



橋爪 美恵子 議員

問 生理の貧困に市で対処してほしい。

答 「#みんなの生理」のアンケート調査で、学生の約2割が生理用品を買うのに苦労している結果が出た。今年5月の国の調査では、全自治体のうち約15%に当たる255自治体が生理用品の配布等の対応を始めている。先行する取組事例を研究していきたい。

問 生理用品が必要な女性への配布についてどう考えるか。

答 備蓄物資として保管している生理用品を配布している事例もあるので参考にしながら各課と連携し協議を進める。

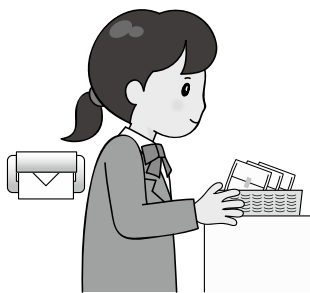
問 学校の女子トイレに生理用品を置いて自由に使えるようにしては。

答 各学校では、保健室に生理用品を常

備し、必要な時は自分で取りに来よう指導している。生徒指導上の観点から、現時点ではトイレへの常備は考えていない。今後、子どもの家庭状況等に鑑み、その必要性を検討する。

問 国も子供・若者育成支援推進大綱で「学校において生理用品を必要とする児童・生徒に対応するよう」求めているが。

答 現状は対応が必要な状況にはないと考えているが、改めて学校の生徒の実態も踏まえ、学校に対して指導してまいりたい。





池原 弘貴 議員

コロナ禍におけるイベント開催と今後について

●イベント再開と新たな試みをサポートしたい

問 昨年から軒並み中止となってるイベント開催状況について

答 市としては収容率や参加人数に応じて制限を設け総合的に判断。結果、下駄市や紀州漆器まつりなど殆どのイベントが中止となった。漆器・家庭用品まつりは7月中に判断する予定。

問 単に中止ではなく来年につながるような新たな取組みやイベントのあり方など考えは。

答 ふるさと海南まつりも中止となったが来年につながるためPR動画を製作しYouTubeで8月13日に配信予定である。更に昨年11月にコロナ禍でも開催可能な少人数予約制の体験型イベント「黒江るるる」を初開催。これらのイベントを参考にしつつ少しでも町の活性化につなげていければと考える。

問 イベント中止でも地域や地場産業の魅力を発信する方法は。

答 黒江地区と漆器のPRの場は首都圏等で開催の見本市や地域おこし協力隊2名の配置によりフェイスブック等で情報発信、町並み散策マップ、お土産品開発、空家活用など精力的に取組んでいる。これらの活動を市としても継続してサポートしたい。



ろくろ体験風景



瀬藤 幸生 議員

問 給食費の徴収は今のように行われているのか。

答 教育委員会が給食の食料費として給食費を徴収している。子ども達が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけることができるように、学校においても積極的に食育に取り組んでいくことが重要である。

問 学校教育の一環として、食育の位置づけは、学校給食そのものが教材であり、教材としての学校給食は、教科書同様に無償とすべきで、

県下30市町村の中で、無償化や負担軽減策を行っている自治体が13市町村ある。海南市も子育て世帯を応援する気概のある市

学校給食費無償化の考えは

●国が支援するよう要望

全ての子育て世帯を対象とする無償化を提案するがどうか。

答 子供の貧困への対応として、給食無償化の重要性は認識している。困窮世帯に対する給食費の全額補助を行う現在の就学援助制度を引き続き実施していくほか、教科書が無償となっているように、給食費も国が支援するよう要望を行う。



町村として、14番目の仲間に入ろうではないか。



和歌 真喜子 議員

公共交通の充実について どう考えているのか

●よりよい公共交通について検討したい

問 過去3年分の公共交通協議会議事録には、未整備地域や交通困難地域の討議記録がないが、なぜか。

答 事務局レベルで事前にそれぞれの機関等と事業案について協議し総合的に判断した上で、協議会に諮るため、討議が少なく、会議運営がスムーズに進んでいる。

問 討議がないのがスムーズな会議というのは違和感がある。コミバスのない地域の要望などを小まめに吸い上げ、協議会で討議をすべきである。

答 地域公共交通を考える際に、コミバスが通っていない地域の声を吸い上げることが大変重要と考えている。今後とも地域の意見や要望を聞き、市の交通施策に反映したい。

問 コミバス路線のない地域から最寄りのバス停までや、バスのない時間帯に限るデマンドタクシーの運行は可能では。

答 バス停と地域間をデマンドで結ぶ方法は、タクシートの新たな需要の掘り起こしも期待され、バス停まで遠い地域の方々にとつ



みなべ町のデマンドタクシー

てもバス利用の契機となるが、デマンド方式での運行の委託先や運行コース、運行時間、実証実験の必要性のほか、他の手段をもつて同じ効果が得られないかなど、幅広く検討を進める必要があると考える。

海南医療センターの産科が再開できるように

●全国的によく調べ、しっかりと検討したい



宮本 憲治 議員

問 海南医療センターの産科再開への取組状況、海南市内の産科医の状況、2020年度の病院企業会計への繰出金を問う。

答 産科の再開につながる効果的な取組には至っておらず、産科医師の募集はできていない。

本市で分娩が可能な医療機関は1医療機関で、当該医療機関での2020年度の分娩数は70回、海南市民の分娩は31回、本市の出生に占める割合は13.4%。2020年度の病院企業会計への繰出金額は、約5億6622万円。

問 これから積極的に将来、産科が再開できるように手を打って欲しい。本気で研究して欲しい。

答 これまで具体的な取組が進んでいなかったことは正直に申

し上げた。大変申し訳なく感じている。

議員から熱い思いと、提言を頂戴したもので、全国的によく調べ、当院として具体的に何ができるのかということは今後しっかりと検討したい。

問 現状の施策では人口減少・少子高齢化を食い止めるのは不可能だ。認識を問う。

答 現在も各施策に取り組んでいるが、事業の選択と集中により効果的な施策を実施できるよう検討し、全庁的に取り組みたい。



令和2年度 政務活動費収支報告

政務活動費は、議員の調査研究その他活動のために支給されます。条例により使い道のルールがあり、支出残額がある場合は市に返還されます。なお、過去5か年度分の収支報告書は、議会図書室で閲覧できます。

(単位：円)

氏 名	年 間 交付額	支 出								返還額
		調 査 研究費	研修費	広報費	広聴費	資 料 作成費	資 料 購入費	事務所費	合計	
橋爪美恵子	240,000			50,868	46,277	391	80,136	121,542	299,214	0
瀬藤 幸生	240,000			9,767	39,675	2,484	68,008	121,542	241,476	0
森下 貴史	240,000						37,400		37,400	202,600
中家 悦生	240,000						190,240		190,240	49,760
和歌真喜子	240,000		105,270	100,165	35,112		29,822	95,285	365,654	0
岡 義明	240,000			22,855	35,112		77,074	230,567	365,608	0
黒原 章至	240,000	1,762			68,247	7,473	75,246		152,728	87,272
上村 五美	240,000	5,101		32,368	47,534	10,380	47,920		143,303	96,697
川口 政夫	240,000	1,762		44,100		2,686	101,482	60,277	210,307	29,693
東方 貴子	240,000	1,762					82,734	51,649	136,145	103,855
故・片山 光生	60,000								0	60,000
宮本 憲治	交付申請なし									
磯崎 誠治	240,000	6,560		62,452		8,042	61,116		138,170	101,830
栗本 量生	240,000	6,560				42,820	24,000	39,537	112,917	127,083
川端 進	240,000						65,566		65,566	174,434
川崎 一樹	240,000	31,540					169,030	36,863	237,433	2,567
米原 耕司	240,000	31,540				53,465	106,450	29,036	220,491	19,509
榊原 徳昭	240,000	31,540				4,190	143,074	54,386	233,190	6,810
宮本 勝利	240,000	31,540					57,120		88,660	151,340

(注) 要請・陳情活動費、会議費、人件費については、いずれの議員も支出がありませんでした。また、(故)片山光生元議員におかれましては令和2年6月に離職されたため、4月～6月分のみ交付しています。

調査研究費 地方行財政等に関する調査研究または調査委託に要する経費
研修費 研修会を開催するための経費または研修会に参加するための経費
広報費 議員活動または市政について住民に報告するための経費
広聴費 市政に対する意見聴取または住民相談等の活動に要する経費
要請・陳情活動費 議員が要請または陳情活動を行うための経費

会議費 団体等が開催する各種会議へ参加するための経費
資料作成費 議員活動に必要な資料作成のための経費
資料購入費 図書、資料等を購入するための経費
人件費 議員活動を補助する職員を雇うための経費
事務所費 事務所の設置または管理のための経費

議員研修会を開催しました



議員定数検討特別委員会では6月2日、廣瀬和彦氏（㈱地方議会総合研究所代表取締役）を講師にお招きして、様々な角度から議員定数の考え方について講演いただきました。

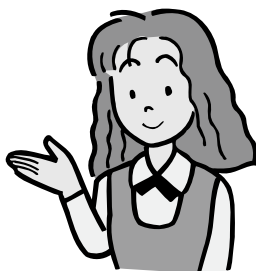


7月13日～15日の3日間で近畿市町村広報紙セミナーが開催されました。今年は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインにより議会広報委員が参加しました。



市議会ホームページ

ホームページでは、市議会の日程や議案などの情報を掲載しています。また、会議録を閲覧いただけるほか、本会議等の生中継や録画映像の配信（約10日後から）も行っていますので、ぜひご覧ください。



市議会だよりへのご意見をお聞かせください

よりよい紙面とするため、議会だよりに関する皆さま方のご意見等お寄せください。

9月定例会の予定

市議会の定例会は年4回開催され、**次の9月定例会は9月2日（木）に開会する予定です。**なお、日程は変更することがありますので、傍聴を希望される場合や本会議の生中継をご覧になる場合は、お手数ですが議会事務局まで日時をお問い合わせください。

傍聴にお越しの際は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、マスクの着用や手指の消毒等の御協力をお願いします。また、発熱などの症状のある方は傍聴をご遠慮ください。

海南市議会事務局
〒642-8501
海南市南赤坂11番地

TEL／073-483-8700 FAX／073-483-8703
Eメール／gikaij@city.kainan.lg.jp
HP／<https://www.city.kainan.lg.jp/shiseijoho/shigikai/>



ホームページQRコード



議員定数検討特別委員会

本年5月に、現在の議員定数20人が適当であるかどうかについて調査・研究を行うため、議員定数検討特別委員会を設置しました。

委員会では、議員研修会や公聴会を開催し、議員間討議を経た上で、目標として今年の11月定例会で調査・研究の結果を報告することとしています。

【主な活動内容】

委員会では、議員定数について、本市議会の変遷、県下や類似団体の状況を調査するとともに、6月2日には研修会を実施（関連記事は15ページ）。

また、本市議会では初の試みとなる公聴会を開催するため、運営方法等を協議しました。

公述人募集に多数の応募ありがとうございました。

公聴会（市民の方からご意見をお聴きする会）で「定数20人について」ご意見を聴くため、公述人（公聴会で意見を述べる方）を広報かいなん6月号の折込チラシで募集したところ、現状維持に3人、増員に4人、削減に15人の計22人の方からお申込みいただきました。誠にありがとうございました。

8月1日開催の公聴会では、ご応募いただいた

方の中から、特別委員会において、先入観が入らないよう氏名を表記せず、地区名、職業、年齢、男女の別、いただいたご意見を表記した一覧表を基に選定した方（現状維持3人、増員4人、削減4人の計11人）からご意見をお伺いします。

公聴会の様子は、後日、ホームページにインターネット配信を行う予定です。

また、次号でもお知らせします。

議会広報委員会
委員長 川口政夫
副委員長 森下史夫
委員 和歌山 橋爪 宮本 米原 憲耕 真喜子 美恵子



7月9日(金)、新庁舎建設を予定している田辺市役所の職員のみなさまが来庁され、本会議場や会議の様子を配信するシステムなどをご覧になりました。